

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 ゼネラルマネージャー 浅野 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 セクションマネージャー 加藤 道恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	945,926	1,001,993	3,581,652
経常利益又は経常損失 () (千円)	69,046	26,558	192,000
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	18,471	19,459	567,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,090	21,018	582,091
純資産額 (千円)	637,059	60,658	39,654
総資産額 (千円)	2,358,375	2,209,889	2,315,025
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.84	0.89	25.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	1.9	0.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）
- 当社グループは、前連結会計年度において営業損失（161百万円）及び親会社株主に帰属する当期純損失（567百万円）を計上し、平成24年3月期より5期連続で営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクに加え、英国のEU離脱による影響等から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、成長戦略事業として位置づける健康医療介護情報サービスの顧客基盤構築と製品開発を継続して推進しております。また通信事業におきましては、MVNO普及から順調に売上げを拡大し、インターネット関連事業におきましても、企業のIT関連投資に対する持直しの動きが見られる中、売上を堅調に積み上げております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が1,001百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益33百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は518百万円（前年同四半期は438百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

インターネット通信販売等を行い、売上高は2百万円（前年同四半期は338百万円）となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェア及び薬剤管理指導業務システムの開発・保守サービス、販売等を行い、売上高は78百万円（前年同四半期は75百万円）となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は19百万円（前年同四半期は10百万円）となりました。

[通信事業]

MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は390百万円（前年同四半期は84百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

株式会社ジーンクエストは、遺伝子データビジネスを拡大させるため、大学・企業等との研究開発を加速しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円です。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、1 [事業等のリスク] の「(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）」に記載のとおり、5期連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ・セキュリティ・コストなどクラウドシステム導入に際する課題を解決した当社クラウドソリューションを、株式会社ナノメディカル・株式会社メディカルコンピューターサービスの顧客である病院・クリニックへ積極的に販売し、売上を拡大してまいります。
- ・強い販売網を持ったビジネスパートナーと販売委託契約を締結し、平成28年度の診療報酬の改定に対応したMediStep21の販売を拡大し、売上を獲得してまいります。
- ・グループを横断した基幹システムの導入・効率的な組織体制の構築・役員報酬や人件費の圧縮等により、継続的なコスト削減等を行います。
- ・資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、新たな資金調達(事業売却、デットファイナンス、エクイティファイナンス等)も視野に入れて検討しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,377,200	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	22,377,200	22,377,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月30日	-	22,377,200	-	2,108,000	-	402,986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 484,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,849,000	21,849	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	22,377,200	-	-
総株主の議決権	-	21,849	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	484,000	-	484,000	2.16
計	-	484,000	-	484,000	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,038	1,109,114
受取手形及び売掛金	327,270	495,234
商品及び製品	4,396	7,784
原材料及び貯蔵品	1,122	-
その他	117,050	152,017
貸倒引当金	13,754	20,422
流動資産合計	1,843,124	1,743,729
固定資産		
有形固定資産	97,557	108,637
無形固定資産		
のれん	238,147	229,927
その他	74,697	82,381
無形固定資産合計	312,845	312,309
投資その他の資産		
投資有価証券	7,807	-
敷金及び保証金	39,918	37,748
その他	188,574	148,496
貸倒引当金	174,802	141,030
投資その他の資産合計	61,498	45,213
固定資産合計	471,901	466,159
資産合計	2,315,025	2,209,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,049	374,582
短期借入金	740,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	119,029	93,563
未払金	101,077	98,444
未払法人税等	45,496	12,327
資産除去債務	2,000	2,000
預り金	495,892	438,712
その他	118,504	135,500
流動負債合計	1,996,050	1,895,131
固定負債		
長期借入金	231,744	214,211
その他	47,575	39,887
固定負債合計	279,320	254,098
負債合計	2,275,370	2,149,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,886
利益剰余金	2,422,550	2,403,091
自己株式	61,392	61,406
株主資本合計	26,944	46,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	-
為替換算調整勘定	6,888	5,022
その他の包括利益累計額合計	6,581	5,022
新株予約権	19,292	19,292
純資産合計	39,654	60,658
負債純資産合計	2,315,025	2,209,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	945,926	1,001,993
売上原価	611,483	723,377
売上総利益	334,443	278,616
返品調整引当金戻入額	711	-
返品調整引当金繰入額	581	-
差引売上総利益	334,573	278,616
販売費及び一般管理費	403,823	245,452
営業利益又は営業損失()	69,249	33,163
営業外収益		
受取利息	323	24
受取配当金	5,490	144
貸倒引当金戻入額	-	300
その他	848	84
営業外収益合計	6,661	553
営業外費用		
支払利息	6,035	5,269
為替差損	-	1,888
その他	422	-
営業外費用合計	6,458	7,157
経常利益又は経常損失()	69,046	26,558
特別利益		
投資有価証券売却益	-	402
保険解約返戻金	16,226	-
新株予約権戻入益	14,840	-
受取和解金	2,776	-
関係会社売却益	58,055	-
特別利益合計	91,899	402
特別損失		
リース解約損	1,966	-
減損損失	1,804	730
特別損失合計	3,771	730
税金等調整前四半期純利益	19,081	26,231
法人税、住民税及び事業税	1,582	9,808
法人税等調整額	1,977	3,037
法人税等合計	3,560	6,771
四半期純利益	15,521	19,459
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,949	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,471	19,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	15,521	19,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	307
為替換算調整勘定	410	1,866
その他の包括利益合計	430	1,559
四半期包括利益	15,090	21,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,040	21,018
非支配株主に係る四半期包括利益	2,949	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	13,768千円	11,694千円
のれんの償却額	16,751	8,220

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	437,403	338,694	75,933	10,120	83,774	-	945,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,466	-	-	-	930	93	2,490
計	438,870	338,694	75,933	10,120	84,704	93	948,417
セグメント利益 又は損失()	7,659	15,912	19,957	32,773	8,697	35	52,322

(注) 1. 「ECサイト関連事業」については、本事業の主体であった株式会社サルースの全株式を平成27年6月30日付で売却したため、当第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しておりますが、売却日までの損益計算書を連結しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ECサイト関連事業」におけるセグメント資産が、360,093千円減少しております。

2. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,322
セグメント間取引消去	1
全社損益(注)	16,928
四半期連結損益計算書の営業損失()	69,249

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「遺伝子情報サービス事業」セグメントにおいて、事務所移転の意思決定に伴い、処分が予定されている固定資産について減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,804千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「健康医療介護情報サービス事業」セグメントにおいて、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては108,674千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	510,374	2,664	78,323	19,821	390,807	-	1,001,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,808	-	-	-	-	334	8,142
計	518,183	2,664	78,323	19,821	390,807	334	1,010,136
セグメント利益 又は損失()	22,578	679	10,056	12,364	37,735	253	57,579

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	57,579
セグメント間取引消去	1,835
全社損益（注）	22,580
四半期連結損益計算書の営業利益	33,163

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円84銭	0円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	18,471	19,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	18,471	19,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,893	21,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーキ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。